



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 兵機海運株式会社
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
 (氏名) 田中 康博

上場取引所 東
 TEL 078-940-2351

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,991	△7.7	6	△84.1	8	△79.9	28	0.8
28年3月期第1四半期	3,241	△8.0	39	△49.3	44	△31.3	28	729.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △16百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.39	—
28年3月期第1四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,085	1,672	15.1	141.38
28年3月期	11,065	1,748	15.8	147.75

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,672百万円 28年3月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	6,000	△7.8	120	18.0	100	△2.4	70	6.8
通期	13,500	5.5	260	42.1	230	29.5	160	40.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	12,240,000 株	28年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	407,060 株	28年3月期	406,396 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,833,027 株	28年3月期1Q	11,835,056 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や急速な円高の進行により、企業収益の改善の速度は鈍り、雇用環境に改善が見られたものの個人消費は力強さに欠け、全体として足元の景気停滞感からの回復への足取りは鈍いものとなっております。さらには、中国及びアジア新興国の経済の減速などの外的要因もあり先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、前期より続く鉄鋼各社の国内需要低迷に伴う減産や在庫調整により輸送需要が低迷したことで、売上高1,384百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益14百万円（前年同期比72.7%減）となりました。外航事業では、ロシア航路が順調に推移したことにより、売上高295百万円（前年同期比8.0%増）、配船効率の向上もあって収益面は改善し、営業損失11百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、急激な為替変動や国内消費の低迷により輸出入ともに売上高は減少しましたが、管理経費の削減により、売上高1,016百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益11百万円（前年同期比120.9%増）となりました。倉庫事業では、港運事業の売上高の減少に伴い作業収入が減少したことにより、売上高295百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失8百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,991百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益6百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益8百万円（前年同期比79.9%減）、特別利益に投資有価証券売却益を31百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して478百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加239百万円、短期貸付金の増加256百万円及び売掛金の減少87百万円等によるものであります。固定資産は7,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して457百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少310百万円、減価償却による有形固定資産の減少85百万円及び投資有価証券の時価の下落による減少84百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,358百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加101百万円、賞与引当金の増加50百万円、未払金の減少50百万円等によるものであります。固定負債は4,054百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加いたしました。これは主に船舶修繕引当金の増加15百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円及び長期借入金の減少18百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少59百万円及びその他有価証券評価差額金の減少47百万円に対して親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28百万円等によるものであります。

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、1,835百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,835
受取手形及び売掛金	1,525	1,435
原材料及び貯蔵品	30	28
前払費用	40	83
その他	275	564
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	3,458	3,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,570
減価償却累計額	△2,083	△2,118
建物及び建物付属設備（純額）	2,487	2,452
船舶	3,319	3,319
減価償却累計額	△1,612	△1,656
船舶（純額）	1,707	1,663
土地	1,533	1,533
その他	514	514
減価償却累計額	△411	△418
その他（純額）	102	95
有形固定資産合計	5,830	5,745
無形固定資産		
その他	140	140
無形固定資産合計	140	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	933
その他	649	358
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,635	1,263
固定資産合計	7,606	7,149
資産合計	11,065	11,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055	1,010
短期借入金	4,051	4,152
未払法人税等	4	10
賞与引当金	3	54
その他	151	131
流動負債合計	5,264	5,358
固定負債		
長期借入金	3,570	3,552
船舶修繕引当金	51	67
退職給付に係る負債	335	346
その他	93	88
固定負債合計	4,051	4,054
負債合計	9,316	9,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,074	1,043
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,627	1,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	126
繰延ヘッジ損益	△52	△50
その他の包括利益累計額合計	121	76
純資産合計	1,748	1,672
負債純資産合計	11,065	11,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,241	2,991
売上原価	2,775	2,573
売上総利益	465	417
販売費及び一般管理費	425	411
営業利益	39	6
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	7	4
その他	6	7
営業外収益合計	28	25
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	0	3
営業外費用合計	23	23
経常利益	44	8
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	41	39
法人税等	13	11
四半期純利益	28	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	28

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	28	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△46
繰延ヘッジ損益	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	30	△44
四半期包括利益	58	△16
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	△16
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。